

第7編

参考資料



第3期農林水産ビジョン

資料1 用語解説

	名称	説明
あ	秋田県版GAP	環境保全や安全に配慮した農業生産を促すことを目的に設ける、県独自の生産工程を管理するための指針。
	秋田米生産・販売戦略	農家や集荷団体等の関係者が一丸となって販売を起点とした米づくりに取り組んでいくため、2017年9月に県が策定した基本指針であり、推進期間は2021年までの5年間。
	秋田県水と緑の森づくり税	地球温暖化の防止、県土の保全などの公益的機能を有する本県の森林を健全に守り育て、次世代に引き継ぐため、森林環境保全に関する取組に充てることを目的とした税。
	秋田林業大学校	秋田県林業研究研修センターで行う、「秋田県林業トップランナー養成研修」。平成27年4月に開講し、将来の秋田の林業を担う若い林業技術者を養成する就業前の研修。
	アンテナショップ	秋田の「食」「物産」「観光」を一体的に売り込みながら県産品の認知度向上とブランド化を推進する拠点店舗。
い	活け締め	生きた魚を素早く脳死させた後、血抜きをすることで鮮度を保つ方法。活け締めの方法は魚種により異なる。締める直前に魚が泳いでいた水温によっても効果は変わる。
	磯根資源	磯に住み着く甲殻類・貝類・藻類等を総じて磯根資源という。アワビやサザエ、海藻類が代表的な例。
え	エコファーマー	持続農業法に基づき、土づくり、減化学肥料、減農薬などで環境に配慮した農業に取り組む農業者を知事が認定する制度において、その認定を受けた農業者。
	園芸作物	野菜、果樹、花きなどのことをいう。
	園芸メガ団地	販売金額一億円を目標とする大規模園芸団地
	沿岸漁業改善資金	沿岸漁業経営者の健全な発展と従事者の福祉の向上及び青年漁業者の養成確保を目的とした沿岸漁業改善資金助成法に基づく無利子の貸付金。
か	囲いねぎ	冬期間の出荷用に一度掘り起こし、一時貯蔵したねぎ
く	クニマス	田沢湖固有種で、ベニザケの祖先の陸封種とされている。ベニザケの陸封型であるヒメマスとは、生態等が全く異なる。玉川の強酸性水の田沢湖への流入により絶滅したと思われていたが、平成22年に山梨県の西湖で発見された。かつて移植した受精卵により現在まで繁殖していたとされる。知見が乏しく不明な点が多い。
こ	広域浜プラン	正式名称は「浜の活力再生プラン」。地域の漁村が連携して浜の機能再編や担い手育成を進めるための具体的な取り組み計画。
	コールドチェーン体制	生産から消費まで一貫して低温の状態で行き渡らせる仕組み
さ	栽培漁業	水産動物の減耗が最も激しい卵から幼稚仔までの時期を、人間の管理下において種苗を生産・育成し、これを天然の水域へ放流した上で適切な管理を行い、重要魚種の資源の増大及びその持続的な利用を図るもの。本県では、マダイ、ヒラメ、トラフグ、アワビ等について取り組んでいる。
し	実需者	消費者に農産物等の商品を販売するスーパー、百貨店、青果店、米穀店等の小売業者や農産物等を食材・素材として商品提供する外食・中食・加工等の業者の総称。
	集落営農組織	「集落」を単位とし、農業生産過程における一部又は全部について共同で取り組む組織経営体。
	集落型農業法人	集落・地域の農用地の過半を集積、もしくは集積する目標を定めている農業法人及び、集落・地域の生産調整面積の過半を集積、もしくは集積する目標を定めている農業法人であり、なおかつ20ha以上の経営規模を有する農業法人。
	小水力発電	出力が1,000KW以下の水力発電のことをいう。主に溪流、農業用水、上下水道等の水の落差を活用して発電する。従来の区分では1,000KW～10,000KWを小水力発電としていたが、新エネルギー法でいう小水力発電は1,000KW以下としている。

	名称	説明
し	食の外部化率	食料支出のうち、外食費と惣菜（そうざい）・調理食品の購入金額の合計が占める割合
	食味ランキング	一般財団法人日本穀物検定協会が毎年、全国規模の産地品種について実施・公表している、炊飯した白飯を実際に試食して評価する食味官能試験の評価結果。複数産地コシヒカリのブレンド米を基準米とし、これと試験対象産地品種を比較して特に良好なものが「特A」とされる。
	神経抜き	魚の鮮度保持方法。背骨の中にある神経を針金等を差し込んで壊すことで鮮度を維持する。
	森林経営計画	森林所有者又は森林経営の委託を受けた者が、面的なまとまりを持った森林を対象として、単独又は共同で、森林施業や路網整備、森林保護等に関して作成する5年間の計画。作成された計画は、市町村等の認定を受けることとなっている。
	森林施業の集約化	一定のまとまりをもった区域において、小規模、分散する森林をとりまとめ、必要な作業路網の整備や高性能林業機械の導入等により、森林施業を一体的・効率的に行うこと。
	森林施業プランナー	森林施業（森林を育てるために行う伐採、造林、保育など）に関する方針を明確にしつつ、施業に必要な経費等を把握した上で、森林所有者に具体的なプランを示し、合意形成を図ることができる技術者。
す	水産業普及指導員	沿岸漁業等の生産性の向上、経営の近代化及び技術の改良を図るため、試験研究機関と密接な連絡を保ちつつ専門技術等に関する事項について調査を行うとともに、漁業者に対して技術及び知識の普及指導に当たる都道府県の職員。
	スマイルケア食	介護食品と呼ばれる食品の範囲を農林水産省が整理したもの。健康維持上栄養補給が必要な人向けの食品に「青」マーク、嚥むことが難しい人向けの食品に「黄」マーク、飲み込むことが難しい人向けの食品に「赤」マークを表示し、それぞれの方の状態に応じた「新しい介護食品」の選択に寄与するもの。
せ	全国豊かな海づくり大会	水産資源の保護・管理と海や河川・湖沼の環境保全の大切さを広く国民に訴えるとともに、つくり育てる漁業の振興と発展を図る国民行事である。国民体育大会、全国植樹祭と並ぶ日本三大幸福啓の一つに位置付けられており、昭和56年から毎年各地で開催されている。
	施業	森林を育てるために行う伐採・造林・保育などの人的な働きかけのことをいう。
	戦略作物	米以外の土地利用型作物（大豆、麦、そば）や、野菜、果樹、きのこ、花きなど、収益性の高い作物のこと。戦略作物には畜産を含む。
そ	総合食品研究センター	清酒用酵母や味噌用酵母の開発などのほか、ニューバイオテクノロジーや先端加工技術などの最新の科学技術を食品や酒類に活かす県の総合的な研究機関。
た	タワーヤーダ	高性能林業機械の1種。人工支柱を装備した移動可能な専用台車をもつ架線式集材機。移動と架設・撤去の時間短縮が可能で集材能力も高い。
ち	蓄養（漁業）	製品サイズに達した魚介類を肥育や出荷調整を目的に育養すること。
	中山間地域資源活用プラン	農業者、土地改良区やJA等の関連団体、市町村等から構成される地域資源活用推進協議会により、中山間地域に属する数集落から旧旧町村を単位に策定された地域の特産物等を生かした創意あふれる資源の活用計画。
	地下かんがいシステム	暗渠排水管を利用して、ほ場の作土層に用水を供給するシステム。転作作物の開花期等、用水が必要な時の用水補給や地下水位の制御が可能。
	直播栽培（技術）	水田に直接水稻の種を播いていく栽培方法のこと。作業の省力化、生産コストの削減などを図ることができる。
て	田畑輪換	農地を、水田と畑に数年ごとに交替利用する方式。水田の雑草対策、畑の連作障害（同じ作物を同じ場所で連作した場合に発生することがある作物の病気や栄養障害等の障害）の発生防止等の効果がある。
な	中食	市販の弁当や惣菜（そうざい）など、家庭外で調理・加工された食品を家庭や職場・学校等で、そのまま（調理加熱することなく）食すること。これら食品（日持ちのしない食品）の総称。レストラン等へ出かけて食事をする「外食」と、家庭内で手作り料理を食べる「内食」の間にあることから「中食」と称されている。
に	日本型直接支払制度	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農地の維持保全活動等に対し交付金を支払う制度で、多面的機能支払（農地維持支払、資源向上支払）、中山間地域等直接支払、環境保全型農業直接支払の大きく3つに分類される。
	認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づき、農業経営改善計画を作成し、市町村の農業経営基盤強化促進基本構想に照らし適切であるものとして、市町村からその計画の認定を受けた農業者。

	名称	説明
ね	ネットワーク型団地	複数の団地が連携して販売金額1億円を目指す園芸団地
の	農地中間管理機構	農地の貸借等により、農地の集積・集約化を図る「農地中間管理事業」を行うため、都道府県知事から指定された機関。
は	ハーベスタ（林業）	高性能林業機械の1種。伐倒、枝払い、玉切りの各作業と玉切りした材の集積作業を一貫して行う自走式機械。
	パワーアシストスーツ	モーターや空気圧、ゴム等の力を活用して重量物の持ち上げ作業や中腰での作業における腰等、身体への負担を軽減する装置
ひ	人・農地プラン	集落や地域が抱える人と農地の問題を解決するため、集落等での話し合いに基づき、市町村が作成する地域農業の推進計画。
ふ	プロセッサ	高性能林業機械の1種。自走式枝払い・玉切り機。
ほ	法人経営専門員	設立間もない集落型農業法人等を対象に定期巡回等を行い、組織運営や経営管理の状況を把握するとともに、課題の解決等に向けて助言を行う指導者。法人の設立・育成について豊富な経験やノウハウを持つ者を選任し、県内3箇所に配置している。
ま	マーケットイン	消費者動向や視点、顧客満足度等の分析に基づいて戦略を組み立て、消費者ニーズに合致した商品を開発し、販売しようとする考え方。
	守りたい秋田の里地里山50	農業や農山村の有する多面的機能を県民共有の財産として次世代に引き継ぐため、住民が主体となって優れた景観を維持管理していることに加え、自然・文化・歴史・人など多様な地域資源を活用し、環境保全・交流活動等に取り組んでいる地域を認定する県独自の制度。地形勾配概ね1/20以上の急峻な水田を含む地域を対象としている。
み	水と緑の森づくり税	地球温暖化の防止、県土の保全などの公益的機能を有する本県の森林を健全に守り育て、次世代に引き継ぐため、森林環境保全に関する取組に充てることを目的とした税。
も	木質バイオマス	樹木の伐採や造材の時に発生した枝、葉など、林地残材や製材工場等から発生する樹皮や端材、のこ屑等木材に由来する再生可能な資源のこと。
	木鉄ハイブリッド	木材と鋼材を組み合わせるなど異種材料を複合させて強度や耐火性能を確保した木質部材。
	藻場ビジョン	藻場に関する現状や課題等を把握し、実効性のある効率的な回復対策を実施するため、藻場の現状を把握し、それらの衰退要因に応じた保全・創造を実施するため、ハード・ソフト対策の行動計画。
	素牛（もとうし）	肥育牛や繁殖牛として使用される前の生後6～12カ月の子牛のこと。
	モミガラ補助暗渠	暗渠排水の本管だけでは十分な排水効果が得られない場合、排水効果を高めるため、吸水効果を高める透水性材料「疎水材」にモミガラを使用し、本管の補助として施工した暗渠。
ら	ラミナ	集成材を構成する板（ひき板）のこと。
り	輪番操業	ひとつの漁場に漁船が集中し、漁場の過度な利用になることを防ぐため、ローテーション制で漁業を行うこと。無駄な競争が無くなり、効果的な操業が期待できる。
ろ	6次産業化	第一次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園のような地域資源を生かしたサービスなど、第二次産業や第三次産業にまで踏み込むこと。農業経済学者の今村奈良臣が提唱した造語で、1（次産業）×2（次産業）×3（次産業）は6になることから「6次産業化」とした。
C	C L T	ひき板（ラミナ）を繊維方向が直交するように重ねて接着した大判の厚板パネル。
J	J G A P、県版G A P	J G A Pは（一財）日本G A P協会が運営している認証制度。県版G A Pは、国のガイドラインに準拠して、県が独自に設定した管理基準。

資料2 目指す成果（目標）一覧

【施策1】 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

No.	目指す成果（目標）	単位	基準年		目標
			年		H33年度
1	農業法人数（認定農業者）	法人	H28	576	850
2	担い手への農地集積率	%	H28	73.2	83.0
3	新規就農者数	人	H28	227	270
4	新規林業就業者数	人	H28	133	155
5	新規漁業就業者数	人	H28	10	10
6	女性起業1組織当たりの販売額 （販売額500万円以上の直売組織）	万円	H28	6,078	7,400

【施策2】 複合型生産構造への転換の加速化

No.	目指す成果（目標）	単位	基準年		目標
			年		H33年度
7	主要園芸品目の系統販売額	億円	H28	160	212
8	畜産産出額	億円	H27	352	411
9	園芸メガ団地等、大規模園芸拠点の整備 地区数（累積）	地区	H28	10	50
10	大規模畜産団地の整備地区数（累積）	地区	H28	30	50
11	実用化できる試験研究成果（累積）	件	H28	256	350

【施策3】 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

No.	目指す成果（目標）	単位	基準年		目標
			年		H33年度
12	全国に占める秋田米シェア	%	H27	※ 5.47	5.66
13	米の生産費 （10a以上の作付規模の全算入生産費）	円/60kg	H27	10,500	9,000
14	ほ場整備面積（累積）	ha	H28	87,675	91,740
15	水田への作物作付面積 （主食用米を除く）	ha	H28	45,142	45,800

※ H23～27の最高値と最低値を除いた3年平均

【施策4】 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

No.	目指す成果（目標）	単位	基準年		目標
			年		H33年度
16	6次産業化事業体販売額	億円	H27	143	200
17	食関連ビジネスに取り組む農業法人数	法人	H28	294	365
18	企業ニーズに対応するため県が支援して 設立された生産者組織数（累積）	組織	H28	1	6
19	農産物の輸出額	百万円	H28	106	131
20	農業生産工程管理（GAP）に取り組む JA数	JA	H28	8	15

【施策5】 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

No.	目指す成果（目標）	単位	基準年		目標
			年		H33年度
21	素材生産量（燃料用含む）	千m ³	H28	1,470	1,700
22	スギ製品出荷量	千m ³	H28	591	706
23	スギ人工林間伐面積	ha	H28	5,152	6,600
24	再造林面積	ha	H28	240	508
再掲	新規林業就業者数	人	H28	133	155

【施策6】 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

No.	目指す成果（目標）	単位	基準年		目標
			年		H33年度
25	海面漁業協同組合員1人当たりの漁業生産額	千円	H28	2,880	3,170
26	つくり育てる漁業の対象魚種の漁業生産額	億円	H27	9.7	10.7
27	トラフグとキジハタの種苗放流数の合計	万尾	H28	11	15
28	漁業者等による加工や鮮度保持等の取組件数（累積）	件	H28	6	20
再掲	新規漁業就業者数	人	H28	10	10
29	拠点漁港における陸揚岸壁の耐震・耐津波化の整備延長（累積）	m	H28	—	229

【施策7】 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

No.	目指す成果（目標）	単位	基準年		目標
			年		H33年度
30	中山間地域資源活用プラン策定地域数（累積）	地域	H28	37	60
31	水と緑の森づくり推進事業参加者数（累積）※	百人	H28	—	847
32	新たに企業や大学等と連携し里地里山の保全活動等に取り組む地域数（累積）	地域	H28	0	16
33	水と緑の森づくり推進事業による森林整備面積（累積）※	ha	H28	—	3,600
34	ため池整備により解消される被害想定面積（累積）	ha	H28	39,347	40,300
35	基幹的農業水利施設の整備箇所数（累積）	箇所	H28	108	158

※ 目標値は、H30年度以降に始まる「秋田県水と緑の森づくり税事業」第3期5箇年（H30～34）を基に新規設定

資料4 重点プロジェクト目標一覧

【プロジェクト1】 園芸や畜産の大規模拠点整備による複合型生産構造への転換の加速化

No.	施策	目指す成果（目標）	単位	現状		目標			
				年		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
1	2	メガ団地等の整備	地区	28	10	33	39	45	50
2	2	大規模畜産団地の整備	地区	28	30	40	44	48	50

【プロジェクト2】 しいたけやえだまめなど日本一を目指す園芸産地づくり

No.	施策	目指す成果（目標）	単位	現状		目標			
				年		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
3	2	主要園芸品目の系統販売額	億円	28	160	183	196	203	212

【プロジェクト3】 中山間地域の農業元気プロジェクト

No.	施策	目指す成果（目標）	単位	現状		目標			
				年		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
4	7	中山間地域資源活用プラン策定 地域数（累積）	地域	28	37	45	50	55	60
5	7	新たに企業や大学等と連携し里地里 山の保全活動等に取り組む地域数 （累積）	地域	28	0	8	12	14	16

【プロジェクト4】 販売を起点とした秋田米の生産販売対策の強化

No.	施策	目指す成果（目標）	単位	現状		目標			
				年		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
6	3	新品種作付面積	ha	28	—	—	—	3	25
7	3	業務用米のシェア	%	27	22	25	29	34	40

【プロジェクト5】 産地づくりと一体となった基盤整備の促進

No.	施策	目指す成果（目標）	単位	現状		目標			
				年		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
8	3	ほ場整備面積（累積）	ha	28	87,675	89,340	90,140	90,940	91,740

【プロジェクト6】 企業とタイアップした国内外への流通・販売体制の強化

No.	施策	目指す成果（目標）	単位	現状		目標			
				年		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
9	4	企業ニーズに対応するため県が支援して設立された生産者組織数（累積）	組織	28	1	3	4	5	6
10	4	農産物の輸出額	百万円	28	106	113	119	125	131
11	4	農業生産工程管理（GAP）に取り組むJA数	JA	28	8	11	13	15	15

【プロジェクト7】 地域の農林水産業を牽引する即戦力となる担い手の確保・育成

No.	施策	目指す成果（目標）	単位	現状		目標			
				年		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
12	1	農業法人数（認定農業者）	法人	28	576	670	730	790	850
13	1	担い手への農地集積率	%	28	73	76	78	80	83
14	1	新規林業就業者数	人	28	133	155	155	155	155
15	1	ニューグリーンマイスター修了者数	人	28	19	28	30	35	40
16	1	新規漁業就業者数	人	28	10	10	10	10	10

【プロジェクト8】 多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の促進

No.	施策	目指す成果（目標）	単位	現状		目標			
				年		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
17	1	農林水産業への移住就業者数	人	28	16	20	20	20	20

【プロジェクト9】 先進的な労働力調整モデルの展開とサポート体制の充実

No.	施策	目指す成果（目標）	単位	現状		目標			
				年		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
18	1	JA無料職業紹介所開設数	所	28	0	3	5	7	12

【プロジェクト10】 先端技術の活用による次世代型農林水産業の確立

No.	施策	目指す成果（目標）	単位	現状		目標			
				年		H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
19	2	野菜、花きの冬期販売額（12月～3月出荷）	億円	28	9	11	11	12	13
20	3	米の生産費（10ha以上の作付規模の全算入生産費）	円/60kg	27	10,500	10,300	10,000	9,600	9,000
21	5	素材生産量（燃料用含む）	千m ³	28	1,470	1,554	1,576	1,673	1,700
22	5	スギの製品出荷量	千m ³	28	591	651	670	688	706
23	3	再造林面積	ha	28	240	280	320	380	508

資料4 施策体系一覧表（索引）

施策	方向性	取組	ページ	
1 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成	1 秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり	① 担い手への農地集積・集約化による経営規模の拡大	41	
		② 認定農業者や集落営農組織の経営基盤の強化	41	
		③ 集落型農業法人の経営安定対策の推進	41	
		④ 農業法人間の連携や経営継承に向けた支援	42	
		⑤ 大規模農業法人等トップランナーの育成	42	
	2 幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成	① 就農前から定着までフォローアップする支援対策の充実・強化	43	
		② 幅広い年齢層を含む多様なルートからの新規就業者の確保・育成	43	
		③ 秋田林業大学の充実・強化による即戦力となる人材の育成	43	
		④ 就業相談から自立経営までの一貫支援による漁業者の確保・育成	44	
	3 多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の促進	① 首都圏等の移住就業希望者に対する秋田の魅力発信	44	
		② 移住就業希望者に対するトライアル研修の実施	45	
		③ 就業定着までのトータルサポート体制の整備	45	
	4 農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の促進	① 先進的な労働力調整モデルの展開とサポート体制の構築	46	
		② 大規模園芸経営体の効率的な生産・労務管理手法の確立	46	
		③ ロボット技術等による軽労化対策の強化	46	
	5 秋田で活躍する女性の活動支援	① アグリビジネスに取り組む気運の醸成と経営感覚に優れた女性起業者の育成	47	
		② アグリビジネスを通じた女性が活躍できる環境づくり	47	
	2 複合型生産構造への転換の加速化	1 大規模園芸拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大	① メガ団地等の大規模園芸拠点の全県展開	51
			② “オール秋田”で取り組む野菜産地の競争力強化	51
			③ 加工・業務用産地の育成	52
④ 秋田の立地条件を生かした周年園芸の推進			52	
2 「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり		① 日本一を目指す「しいたけ」の生産振興と販売促進	52	
		② 出荷量日本一の「えだまめ」の更なるチャレンジ	53	
		③ ねぎやダリアなど秋田の強みを生かした品目のトップブランド化	53	
3 秋田のオリジナル品種による果樹・花きの生産振興		① 市場評価の高い県オリジナル品種の生産拡大	53	
		② 品質保持技術を生かしたりんご等の長期出荷体制の強化	54	
		③ N A M A H A G Eダリアのブランド力強化と種苗供給体制の再編	54	
4 大規模畜産団地の全県展開		① 大規模畜産団地による収益性の向上と生産力の強化	55	
		② 繁殖から肥育まで秋田牛ブランドを支える生産基盤の強化	55	
		③ 生産性向上による酪農の収益力強化	55	
		④ 特色ある畜産物を核とした地域の活性化	56	
5 秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興		① 国内外における秋田牛の認知度向上	56	
		② 全国和牛能力共進会での上位入賞に向けた取組の強化	56	
		③ 比内地鶏の品質の高位標準化や、食味の高さなどのストロングポイントの訴求	57	
6 先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の向上		① スマート農業による園芸生産システムの実証・普及	57	
		② 先端技術を活用した新たな果樹生産システムの実証・普及	57	
7 秋田の農林水産業の発展を支える研究開発の推進		① 大学・民間と連携した技術開発の促進	58	
		② 県オリジナル品種や新商品の開発促進	58	

戦略	戦略の方向性	施策(取組レベル)の展開方向	ページ
3 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用	1 業務用や特定需要など実需と結びついた米づくりの推進	① 販売を起点とした秋田米生産・販売戦略の推進	61
		② 多様なニーズに機動的に対応できる米産地の確立	61
		③ 実需と結びついた新たな米づくりのサポート	62
	2 次代を担う秋田米新品種デビューと販売対策の強化	① 地域プレミアム米など売れる商品づくりの推進	62
		② 秋田米をリードする新品種の開発とデビュー対策の実施	62
	3 省力化技術やICT導入による超低コスト稲作経営の確立	最新技術を駆使した高品質・低コスト生産技術体制の確立	63
	4 複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進	① 産地づくりと一体となったほ場整備の推進	63
		② 高品質・高収量を実現する地下かんがいシステム等の整備	64
	5 水田フル活用による自給力の向上	① 生産性の高い水田フル活用の推進	65
		② 収益性の高い戦略作物による多様な水田農業の展開	65
4 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化	1 異業種連携による6次産業化の促進	① JAによる6次産業化の促進と異業種連携の強化	69
		② 地域ニーズに応じた6次産業化のサポート体制の充実	69
		③ 農業団体の経営基盤強化に向けた合併・統合への取組強化	69
		④ 農業団体と商工団体との連携強化による農業の活性化	70
	2 企業とタイアップした流通・販売体制の構築	① 首都圏等における販売力の更なる強化	70
		② 中食・外食企業等との連携による流通・販売体制の構築	70
		③ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産材の供給拡大	71
	3 秋田の強みを生かした農林水産物の輸出促進	① ターゲットを絞った秋田の農林水産物の輸出促進	71
		② 秋田スギ家具をはじめとする県産材の海外展開	71
	4 秋田の「食」の柱となるオリジナルな商品の開発とブランディング	① 売れる商品づくりにつながるネットワークや人づくり	72
		② 秋田を代表する食品ブランドの確立と強化	72
		③ 本県の強みを生かした次世代の商品開発	72
	5 幅広いパートナー企業や流通チャネルを活用した販路の拡大	① 幅広いネットワーク企業と連携した売り込みの強化	73
		② アンテナショップの機能強化と戦略的なプロモーション	73
		③ 食品流通に係る課題への対応	73
	6 エリアやターゲットを戦略的に選定した秋田の「食」の輸出拡大と、独自性の高い誘客コンテンツとしての活用	① 輸出対象国の実態に即した戦略的支援	74
		② 輸出に取り組む事業者の拡大	74
		③ 県産食品の輸出とインバウンド誘客の連携強化	74
	7 GAP等による安全・安心対策の強化と環境保全型農業の推進	① 農業生産工程管理(GAP)の普及拡大	75
		② 農産物の安全・安心への取組	75
		③ 秋田の食の魅力発信と地産地消の推進	75
④ 環境保全型農業の普及拡大		75	

戦略	戦略の方向性	施策(取組レベル)の展開方向	ページ	
5	「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化	1 秋田スギを活用した新たな木質部材等による需要拡大	① 県民に対する木材の優先利用の普及	78
			② 新たな木質部材の開発・普及と木質構造等に精通した人材育成	78
			③ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産材の供給拡大(再掲)	78
			④ 秋田スギ家具をはじめとする県産材の海外展開(再掲)	79
			⑤ バイオマス発電等による未利用資源の活用促進	79
	2 林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化	① 森林施業の集約化等による丸太の生産拡大	79	
		② 路網と高性能林業機械の整備促進	80	
		③ 丸太の用途別需要に応じた流通システムの整備	80	
		④ 皆伐・再造林の取組推進	80	
	3 産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地づくりの推進	① 木材加工施設の整備・拡充による生産力の強化と低コスト供給体制の構築	81	
		② 企業間連携による販売ロットの拡大	81	
	4 次代の秋田の林業をリードする人材育成	① 秋田林業大学の充実・強化による即戦力となる人材の育成(再掲)	81	
		② 県外からの移住者を含めた多様な新規就業者の確保(再掲)	82	
	6	1 つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大	① 収益性の高い種苗の生産・放流による資源の維持・増大	85
			② 栽培漁業施設の整備と機能強化	85
			③ 科学的データに基づく適切な資源管理による漁獲量の安定化	85
④ 水産資源を育む漁場環境の保全			86	
2 秋田の海・川資源の生かした水産ビジネスの展開		① 秋田をイメージできる魚介類のブランド化の推進	86	
		② 秋田の地魚を使った加工品開発の促進と販路拡大	86	
		③ 豊かな自然環境を生かした蓄養殖の推進	87	
3 次代を担う漁業者の確保・育成		① 就業相談から自立経営までの一貫支援による漁業者の確保・育成(再掲)	87	
		② 収益性を重視した漁業形態への転換の促進	87	
		③ 次代を担う中核的な漁業者の確保・育成	88	
4 漁港等生産基盤の整備促進		① 漁港施設の計画的な整備と長寿命化等の促進	88	
		② 水産生物の良好な生育環境創出のための漁場造成の推進	88	
5 「全国豊かな海づくり大会」等を契機とした水産業の活力向上		① 開催準備と県民の機運醸成	89	
		② 地魚や漁村文化等の魅力発信と未来への継承	89	
		③ 遊漁環境の整備による観光との連携推進	89	
7	1 多様な資源を生かした地域ビジネスの展開	① 中山間地域の資源を生かした取組への支援	92	
		② 農泊等による都市との交流人口の増大	92	
		③ 農家レストランや農家民宿など多様なアグリビジネスの取組拡大	92	
	2 里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の強化	① 県民参加の森づくりの推進	93	
		② 農地等の保全と活用	93	
		③ 条件不利地域における営農継続に向けた支援	93	
		④ 農作物の鳥獣被害対策の強化	93	
		⑤ 地域コミュニティの持続的な発展を支える仕組みづくり	94	
	3 森林の多面的機能の高度発揮	① 間伐等の適切な森林整備の推進	94	
		② 松くい虫やナラ枯れ被害等の森林病虫害対策の推進	94	
	4 地域を守る防災・減災対策と施設の保全管理の強化	① 生命と財産を守る安全・安心な地域づくり	95	
		② 安定した農業用水の確保に向けた施設整備と長寿命化等の推進	95	
		③ 保安林等の整備の推進	95	

【お問い合わせ先】

秋田県農林水産部
農林政策課 企画・広報班

TEL:018-860-1723

FAX:018-860-3842

E-MAIL:info@e-komachi.jp